

ワールドカップ開催による地域への波及効果分析事例 に関する研究

—国際型スポーツイベント開催による波及効果の測定分析—

川口 和英

RESEARCH ON IMPACT STUDY TO THE CITY AREA OF FIFA WORLD CUP 2002

Impact study of international sports event.

KAWAGUCHI Kazuhide

Abstract

Recently much economical impact data is published by some research laboratories before international Big events through the various media. And there is a tendency that this data is being measured by different methods and premiss without proper verification. On the other hands we sometimes observe the phenomena of this data going out without verification or control. Especially at the time of FIFA World Cup 2002 there was much data published through the media. The objective of this report is to research and verify the impact study of FIFA World Cup 2002 in Japan and Korea comparing and analyzing the data which had been studied by research institutes and mediums.

Keywords: FIFA World Cup2002, International big event, Impact study, Amusement facilities, Input-output analysis

キーワード：ワールドカップ2002, 国際イベント, 経済波及効果, 集客施設, 産業連関分析

1. はじめに

近年、大型の国際イベントの開催等において、地域に対する経済波及効果を事前に計測し、予測データを各種メディアを通じて発表する事例が多くなってきている。このような場合、特定のエリアでの集客型施設整備や興業による、地域への経済波及効果^①を測定する手法として事業効果^②や施設効果^③を計測する考え方が従来より用いられている。2002年6月に日本および韓国において同時開催されたFIFAサッカーワールドカップ^④（以

下、W杯とよぶ）は4年に1回開催される世界が注目する国際的な大型スポーツイベントでもあり、その経済波及効果については、開催の数年前から様々な形での計測値が発表されてきた。これらの経済効果については、発表機関や計算方法についてもまちまちであり、十分な検証が行われないうまま、多様な媒体によって公開され、そのまま数値としても出された状態になっているのが実態である。また今回のW杯ほど、多くの機関が独自の計測結果を算出した例は過去に少なく、こう

した経済効果の測定に期待度が高まっている一方で、その結果については総じて十分な検証が行われていないという現象が生じている。

これらの大規模な集客プロジェクトの整備効果はいずれも経済波及効果として、産業連関分析⁶⁾を用い地域に対する効果を計測している点では同じ視点であるが、実際には前提条件および適用手法の相違により、同じイベントでありながらその測定結果は多くのものが異なったデータとなっている。現況では、それぞれの調査機関が不統一に体系だてることなく、個別に数値を発表している状況で、実際にはこれらの数値を十分に検証することもできないのが実態である。

このような状況に鑑み、本研究においては大規模な集客機能による地域への波及効果として2002年に行われたW杯に着目し、その事例研究を行うとともに、今後のこのような開発がもたらす地域波及効果の測定結果の検証方法につき考察し、方向性を検討することを目的とする。ここではW杯に関連して試算された様々な研究・調査事例のうち、代表的なものについて経済波及効果の試算結果の分析を行う。なお、これらの各機関のデータについては手法を明らかにしていないものも見られるが、多くが産業連関分析を活用した試算であることから、ここでは分析上の統一性をはかる意味でも産業連関分析による波及効果測定につき特定して検討するものとする。

2. 研究方法

- ① W杯による整備効果の測定を行った研究事例の収集および分析を行い、前提条件や計測方法について整理、解析を行う。
- ② 調査した事例の分析手法や問題点、課題点を考察する。
- ③ 今後の集客施設の整備効果測定の方向性、あり方について検討する。

3. 産業連関分析による整備効果の把握事例の研究

3.1 集客施設の分析対象

世界最大級のスポーツイベントとして開催され

た2002年W杯の日本および韓国開催は、国民のスポーツ活動の活発化、スポーツ施設を中心とした社会資本整備の促進、開催地・キャンプ地の知名度やイメージの向上、市民参加やボランティアの育成、国民の国際交流や国際理解の促進に寄与するだけでなく、建設、工業、商業、輸送、対個人サービスなどを中心とした産業部門の需要拡大を通じて国内に大きな経済効果をもたらすものと考えられた。その経済効果については大きなものであったが、停滞した景気に浮揚効果を与える程のものではなかったと捉えられている。

2002年W杯の特徴は、極めて多くの機関が数値を発表していることであり、その発表データも多岐にわたり、統一的な見解がほとんどみられないことである。また計測された時期、規模内容、検討が行われたエリアによりこれらの数値は千差万別である。こうした各データについては事前・事後で同一研究機関もしくは第三者が測定値を検証する必要が本来ある。

現在の国際イベント等の経済波及効果の測定手法のほとんどがW.レオンチェフの産業連関分析によったものである。まず、ここではワールドカップ全体およびキャンプ等のエリアごと、事前・事後などの項目に分け、分析事例を収集した(表1)。なお本稿で抽出した研究事例データは筆者が独自に抽出したものであり、必ずしもすべての研究事例につき網羅されたものではなく、インターネット、既存資料等よりアクセス可能であったものにつき、収集したものであることを付記しておく。各評価値はいずれも計測時の数値であるため、各データを単純に並列的に比較することはできず、デフレーター等を用いて基準年での比較が必要となるが、ここではその点に関しては考慮しないこととする。

3.2 集客系施設の整備効果の試算状況

(1) 試算事例の分析

実際に閉会後に事後評価が行われたものについては、実データに基づくものであり、一定の事実に基づく試算となる。しかし、事前評価については、入場者数予測値については精緻な予測がなさ

表1 主なW杯開催による経済効果の試算事例

主な経済波及効果の計算事例

件名	調査年		効果の概要										調査主体		備考
	調査発表年	事前事後	総事業費 (億円)	入場者数 (千人) 外国人	入場者数 (千人) 国内	地域消費 支出額 (円/年 or期間計)	生産 誘発額 (億円)	付加 価値増	雇用者 所得増	効果 (倍)	使用産業 連関表	調査名	調査機関		
ワールドカップ全体	2001.12.20	事前+	14,188				31,828	16,610	9,200	2.33	不明	電通総研研究第1部・社会学研究所	電通・社会学研究所		
ワールドカップ全体 (日本ベスト8進出)	2001.12.20	事前+	14,188				33,000	16,610	9,200	2.33	不明	電通・社会学研究所	電通・社会学研究所	日本がベスト8進出した場合を想定	
ワールドカップ全体 (日本優勝)	2001.12.20	事前+	14,188				36,036	16,610	9,200	2.33	不明	電通・社会学研究所	電通・社会学研究所	日本が優勝した場合を想定	
ワールドカップ全体	2002.8.9	事後		40,000	1,350	2,870	4,550				内閣府「平成10年SNA産業連関表」	ワールドカップの経済効果について	住友生命総合研究所	～経済効果は4550億円～	
ワールドカップサッカー誘致と地域経済 (静岡県)	1997	事前+	756	110		830	1,407			1.70	平成2年建設部門分析用産業連関表、平成2年静岡県産業連関表	ワールドカップサッカー誘致と地域経済	静岡県	所得形成効果68億円	
茨城県	2002.2	事前+	420			88	773			1.52	茨城県産業連関表	ワールドカップサッカーの県経済への影響	茨城県ワールドカップ開催準備室・統計課		
フランス代表のキャンプ他。鹿児島県への経済効果	2002.5	事前+					25					NHK鹿児島放送局みぢかな銀行	日本政策投資銀行南九州支店企画調査課	フランス代表のキャンプ他。鹿児島県への経済効果	
札幌市における2002年ワールドカップ・グループリーグ3試合	2002	事前+		153,271			73.43	44.439							
2002年ワールドカップ期間中の観客輸送需要予測	2002	事前+											国土交通省		
静岡スタジアム・エコパで行われる3試合と、日本代表のキャンプ	2002	事前+		150		99.33							磐田信用金庫	磐田市と周辺地域に及ぶ「経済効果」	
韓国の波及効果						18,000							現代経済研究院	韓国がベスト16に進出	
国土交通省の観客需要予測暫		事前+		430:2330 (移動)									国土交通省		
札幌市W杯3試合開催に伴う経済波及効果		事前+				40.359	73.425	44.44					札幌市2002年W杯3試合の開催に伴う経済波及効果	(社)北海道未来総合研究所	
W杯宮城開催の経済効果	2003	事後+				84.2	122.7			1.46	平成7年仙台市産業連関表	ベガルタ仙台およびワールドカップ開催の経済波及効果について	仙台市経済局経済企画課		
仙台市内イタリアチームキャンプ	2003	事後				21.9	31.7			1.45	平成7年仙台市産業連関表	ベガルタ仙台およびワールドカップ開催の経済波及効果について	仙台市経済局経済企画課		

+は事前調査。

(資料：鎌倉女子大学作成)

れたものについては一定の根拠を持つ試算結果として評価することができるものの、主催者側の目標値として設定されたもので根拠があいまいなものも含まれているのが現状である。

試算事例を見てみると、W杯全体を俯瞰したもの、また日本および韓国におけるキャンプ地や本戦の開催都市が独自に計算をしたものも含め、前提条件の置き方や計算方法についてもかなりばらつきの大きなものとなっていることが確認された。日本および、韓国の開催国においては各国チームの成績いかんにより波及効果が異なるものとして試算されたケースもある。

ここで分析の対象とした事例は集客圏域や規模については多種多様なものであり、統一性はみられなかった。以下に、いくつかの事例につき検討を加える。

① W杯全体の効果（大手広告代理店＋民間シンクタンク：事前）

大手広告代理店が民間シンクタンクとともに2002 FIFA, W杯日本開催の経済波及効果の調査結果を発表した試算値である。国民のW杯への関心を高揚させるための各種事業や国民の消費を刺激するための各種事業の展開、国内外の観戦客・観光客への対応施策、開催地・キャンプ地を世界へ効果的にアピールする施策等を検討していく際の基礎資料と位置づけ、開催前年の12月に発表された数値である。W杯に関連する日本国内の建設投資及び消費支出の合計は1兆4,188億円と推計し、その2.33倍の3兆3,049億円の生産を誘発するものと予測している。付加価値誘発額は1兆6,610億円、うち雇用者所得誘発額は9,200億円となるものと見込んでいる。

この数値は、日本がベスト8に進出した場合を想定しており、予選敗退した場合、経済波及効果は全体で3兆1,828億円と1,221億円減少、逆に、優勝した場合は、経済波及効果は全体で3兆6,036億円と2,987億円増加するとしている。前提条件、使用産業連関表等については明らかにされていない。

② W杯全体の効果（生命保険会社系シンクタンク：事後）

1) 試合観客数の推計

国土交通省データをベースに前提条件が推計されている。このデータによれば海外から観戦のために来日する観客数は約40万人と想定されていた。(2002年4月国土交通省公表資料)。しかし当初の予定からはずれて海外でのチケットが4万枚売れ残ったため、海外観客数は4万人少ない36万人とみられている。売れ残ったチケット分は当日までにインターネットで急遽販売された。一方、国内からの観客数は、一般観客向けチケット販売枚数135万枚から海外販売分36万枚を引いた約99万人とみられている。したがって、内外からの試合観客数は、135万人（国内観客数99万人＋海外からの観客数36万人）と予測している。

2) 国内観客等による消費増加額

国内観客の試合観戦に伴う支出額（宿泊・飲食・交通費を含む）については国土交通省「平成13年版観光白書」のデータをベースとしている。国内での観光・兼観光年間消費総額は7兆2900億円、観光・兼観光年間延べ宿泊数は3億1300万泊である（平成12年の数値）。国内W杯観戦客の1日あたり支出額を7兆2900億円／3億1300万泊＝23290.7円と予想している。また、国民1人あたりの年間宿泊旅行回数（観光・兼観光）は1.5回、年間宿泊数は2.5回である（国土交通省「平成13年版観光白書」）。これらの数値から、1回の旅行あたり宿泊数は2.5／1.5＝1.7泊としている。こうした数値を組み合わせることで、国内観客の観戦にともなう消費額は23290.7円×1.7泊×99万人＝392億円と試算している。

③ W杯静岡会場（静岡大学および静岡県経済研究所：事前）

サッカーのW杯が日本国内で開催された際の静岡県会場に対する経済波及効果を計測したものである。静岡大学および静岡県経済研究所によって試算された。試算の際に原単位としては1994年にW杯全国招致委員会が発表した「2002年W杯開催による経済波及効果に関する調査研究」内で使用されている数値が使用されている。静岡会場では5ゲーム、観客数25万人を想定して消費支出額を8,300億円、建設投資額を756億円と想定した。

建設投資については平成2年建設部門分析用産業連関表を使用し、消費支出に対する施設効果については静岡県の地域内産業連関表を使用して分析を行っている。

④茨城県への影響（茨城県）

2002年1月16日に開催された県議会決算特別委員会で、W杯の経済的効果について、茨城県の見解が示されている。これに対して、茨城県ワールドカップ開催準備室と統計課が、サッカーの2002年W杯茨城開催に伴う県内の経済波及効果を発表した。推計では、投資・消費総額は約508億円で、それが誘発する波及効果総額は1.52倍の約773億円に達する。

投資・消費の総額は約508億円と推計されている。内訳は投資総額として約420億円（カシマスタジアムの増築整備費：236億円、その他鹿島セントラルホテル整備などの関連施設費：約184億円）、消費総額は約88億円（3試合で12万人の観客、内4万人は海外からを前提に、観戦消費額：約45億円、関連グッズ消費額：32億円、運営経費：約11億円）とされている。また経済波及効果としては約773億円総投資額420億円は、約642億円の生産を誘発。粗付加価値誘発額：約329億円、雇員所得誘発額：約211億円）、消費支出額88億円は、約131億円の生産を誘発。粗付加価値誘発額：約71億円、雇員所得誘発額：約36億円と予測している。

経済波及以外の効果としては、1)世界各国のメディアを通して茨城という名前が露出し、知名度のアップとイメージアップがなされる、2)大会関係者や観客との交流に伴う国際交流の進展、3)県民のスポーツへの関心が高まることによって今後のスポーツ振興へ寄与等があげられている。

⑤札幌市への影響（地域シンクタンク）

札幌市では札幌ドームにおいて2003年6月1日から7日にかけてグループリーグの3試合が開催された。

来札者による消費支出の経済波及効果として来札者による消費支出40億3,590万円であり、1次生産誘発額44億4,870万円、2次生産誘発額28億9,390万円、総生産誘発額73億4,250万円と試算さ

れた。うち付加価値誘発額は44億440万円である。本試算では、関連産業へ波及する効果も含めた生産誘発額は約73億円となった。これを業種別に見ると、農林水産業が2億7,400万円、食料品製造業が5億3,710万円、その他の製造業が3億9,890万円、商業が10億3,350万円、運輸・通信・放送業が7億1,390万円、サービス業が28億4,110万円、その他の産業が15億4,390万円となった。

この試算はW杯開催による経済波及効果を観客需要予測にもとづき計算したものであるが、W杯の効果には、観客需要に含まれていない市民、道民による関連グッズの消費や報道関係者の宿泊、飲食などの消費等も予想され、これらを含めれば経済波及効果はより大きなものになっている。

なおそれぞれの試算の根拠となる前提条件としては以下の数値が公表されている。

物販・土産物購入費および飲食費については「北海道の観光経済；消費と経済効果」より、道民および道外客の物販・土産物購入費の一人あたりの単価を求めている。ただし、海外からの観客も道外客としてあつかい、観客による会場内での消費もこれに含まれると仮定している。物販・土産物購入費としては道内客2,629円×67,180人＝1億7660万円、道外客10,240円×86,091人＝8億8160万円、飲食費としては道内客1,803円×67,180人＝1億2110万円、道外客6,048円×86,091人＝5億2070万円。

また宿泊費については「北海道の観光経済；消費と経済効果」より、宿泊単価を道外客の平均的な宿泊費より設定しており、道内からの観客の宿泊単価も同じとしている。この場合宿泊費は6,239円×216,747人＝13億5220万円と試算している。

一方交通費は道外客の札幌までの交通費は、支払場所が道外であることがほとんどと考え消費支出には含めていない。道外客の交通費は、札幌一福住間の地下鉄往復料金のみを消費支出に含めた。これは、宿泊場所がおおむね札幌中心部と考えられるためとしている。

道内からの観客は道民の札幌ドームまでの交通費を推計するのは困難であるため「海道の観光経

済；消費と経済効果」より、日帰り旅行および1泊旅行の平均的な交通費で代替し、消費支出に含めている。交通費を計算すると、道内客2,738円×67,180人=183.9（百万円）、道外客480円×86,091人=41.3（百万円）と試算されている。大会運営費は、観客動員数に比例すると仮定し、W杯日本開催分の運営経費から求めている。308億円×0.5×153,271/1,882,001=12.5億円と計算している。

⑥仙台市への影響（仙台市）

2002年W杯宮城開催による効果については、宮城県より公表されている「2002年FIFAワールドカップ日本・韓国 宮城開催経済波及効果調査」の前提条件などを参考としながら、大会関連支出、キャンプ関連支出などのケースに場合分けをして試算した結果、仙台市内で新たに発生する需要を年間約84.2億円と見込まれる。この新規の需要に対して産業連関表を用いると、市内への経済波及効果は約122.7億円、生産誘発係数は1.46倍という結果になる。参考として、仙台市においてキャンプを行ったイタリアチームの経済波及効果は、新規の需要を約21.9億円と見込み、これによりもたらされる経済波及効果は約31.7億円、生産誘発係数は1.45倍と計算されている。W杯という国際的なイベントが宮城、仙台で開催されることによる全世界への情報発信のもたらす効果については計り知れないものがあり、サッカーの一大イベントを契機として仙台地域全体の発展が促されるものと期待された。

⑦その他関連支出（テレビ視聴者含む）

1) 家電製品販売への影響

試合会場で観戦する者以外の、家庭での観戦も大規模に上ることが予想され、テレビやビデオといった家電製品の特需が事前から期待された。テレビでも特に、BSデジタル、液晶、プラズマといった高額商品は開催期間中売り上げ好調を示した。昨年家電リサイクル法の影響もあって、2002年4月のテレビ全体の販売台数は前年同月比-7.7%であったが、金額ベースでは同3.5%の増加

という数値を示した。

2) W杯関連グッズへの支出額

日本代表ものを中心にオフィシャルグッズおよび関連グッズの販売に影響がみられた。公式ライセンス商品の契約企業は3月で100社に達し、アイテム数は1万を超えた。

ちなみに、W杯については開催国として日本が出場する今大会では、テレビの視聴率が60%を超えるなど国民的関心事となり、国内の全体的な経済波及効果は1,600億円とも推計された。施設関連のみならず、出版業界や書店ではW杯関連本が平積みされ、電器店では試合を録画するためにビデオテープの売り上げが急増するなど副次的な波及効果も報告されている。不況にあえぐ日本社会で、久々に活気ある話題を提供したともいわれている。また観戦旅行で180億円、ライセンス商品で200億円、テレビやビデオの買い替えで300億円など日本のW杯出場が決まった際の経済波及効果は1,600億円以上と試算されている。

前回大会であるフランスW杯の際は、NEBA（日本電気大型店協会：Nippon Electric Big-Stores Association）統計の試算によるとテレビ・ビデオの売り上げ特需が100億円程度発生したとみられている。今回は開催国ということもあり、従来のサッカーファンのみならず幅広い国民の関心を集めており、既に予選ラウンドのロシア戦（6月9日）では、フランスW杯クロアチア戦の視聴率60.9%を上回る66.1%（関東地区、最高瞬間視聴率は81.9%）を記録した。今回W杯での家電売上の需要は、フランスW杯時の1.5倍、150億円と想定されている。

(2)前提条件設定の課題点

①入場者数および稼働率

多くの事例において、入場者数および稼働率の設定の段階において仮定条件が多い傾向がみられた。すなわち、入場者数を所与の値として設定しているもの、ただし書きがあるものの、確定的な根拠なく稼働率などの条件を設定している状況がみられる。入場者数予測の原単位を測定し、最終需要を予測しているもの等が多くみられ

る。

こうしたデータの取り扱いについては、地域により、事情が異なり、統一的な見解が持ちにくいことに原因がある。また、事前調査と事後調査を別機関が行っていたり、複数の機関がそれぞれ別の数値を発表しているような事例も散見される。

②圏域の把握

集客の圏域は多くの事例においては鉄道および車によるアクセスが想定される。日帰り型の施設と宿泊を伴うタイプのものでは、利用者の圏域は当然異なるものとなるが、前提条件として明らかにする必要性の高いデータである。アンケートなどによって分析を行っている事例もみられるものの、一部抽出など、継続的な調査が行われている事例は少ない。その一方で実態として明らかにされていない研究事例も多くみられる。こうした状況に鑑み、市場圏を明らかにしてゆく方策が望まれる。

なお、平成14年2月8日に国土交通省から2002年W杯期間中の観客輸送需要予測が発表され、札幌市での観客動員数は153,271人、また札幌市での宿泊者数は延べ216,747人と予測されている。

3.3 集客施設の波及効果推計に関する考察

(1)経済波及効果の測定手法について

このような集客施設をめぐる地域波及効果の把握状況に鑑み、今後の波及効果の測定のためにはいくつかの測定手法の改編を行ってゆくことがもとめられてくると考えられる。ここでは、集客施設の整備による波及効果を測定するための方策を提言するものとする。

①入場者数予測の精緻化と、背後圏データ収集の必要性

地域への波及効果を明らかにしてゆく上で、前提条件となる入場者数予測が正確に行われている必要性がある。ケース設定により、利用者前提が少なく予想されるローケース、高く想定されるハイケースなどの複数設定が行われている事例もみられるが、こうした柔軟性をもたせた評価方法も一部考えられる。

入場者数予測に先立ち、多くのケースがアンケート調査などを併用することで施設の集客範囲を把握するためのデータを収集している。こうしたアンケート調査は事前調査の場合には、たとえば使用金額等に対する問や参加意欲については、想定に基づく数値であり、参考とすることは可能であるが、そこからすぐ入場者数予測に結びつけるには問題点が多い。すなわち、アンケートについては、実質的に使用できるものと使用できないものを峻別してゆく必要がある。またアンケートから得られた結果を吟味し、バックデータとして活用できるものを取捨選択してゆくことが必要となると考えられる。こうした問題点を解決してゆくために、入場者数予測手法の体系化が必要であり、アンケートデータ等をフィードバックしたより精緻な予測が求められる。

②市場圏把握の必要性

市場圏を把握する視点が重要である。対象施設が及ぼす影響力を考慮する上で施設の市場圏を考慮しておく必要がある。また施設のタイプとして宿泊を含むか、含まないかによって市場圏は大きく異なるものとなる。日帰り圏の場合には鉄道を利用した場合等を想定しても片道が120分圏内程度がその集客レベルの限度であると考えられているケースが多い。その一方、宿泊を伴うケースには距離抵抗が減り、集客の圏域が一挙に拡張する傾向があり、消費単価も異なったものとなる。また地域によりアクセスに対する考え方が異なる傾向もあり、例えば地方においてはモータリゼーションの進展により車によるアクセスが基本となりつつある部分もある。また鉄道によるアクセス圏と車によるアクセス圏は必ずしも一致しない。したがって両者に関する集客圏域の把握が必要になると考えられる。

③測定モデル構築の必要性

これらの施設の利用が考えられる市場圏を検討しながら、大規模集客施設が立地した際の地域に対する波及効果を計測できる測定モデルを作成し、その波及効果の測定手法につき検討することが必要である。なおこの際、事業効果と施設効果に大きく分けて考え、特に施設効果においては対象と

する区域への人の流入量を予測し、重力モデルと産業連関分析を連動させるとともに、施設内と施設外の波及効果について検討を加えることのできるモデルとしていくこと等が考えられる。

④周辺施設とのネットワークに関する検討

また現行では多くの市においては非競走型の産業連関表は整備されていないが、市内および市外への波及、またはねかえり効果の考え方の必要性についても併せて検討していくことが考えられる。また周辺域の商業施設に対する影響として周辺施設のネットワーク方策につき検討を行ってゆくことが必要である。すなわち、基幹となる集客施設とその機能に付随もしくは関連する機能との間で利用者の移動や消費活動がある場合に、それらの経済的な連携に関する研究はあまりみられない。

⑤事業効果

建設事業による効果であるため、工事内容が子細にわかっている際には、建設省作成の建設部門分析用産業連関表を使用することが考えられる。施設単体の中でも工事費目に細分し、また周辺インフラなどの工事種類の異なる整備についても効果の試算を行うことが可能となる。また地域間にまたがる建設工事となる場合には、建設部門の地域間産業連関表を使用してゆくことも考えられる。実際には地域によって事業効果の影響の出方は異なったものとなるため、より精度の高い予測値を導くために工事内容を精査したものが必要となる。

⑥施設効果の試算

一方、施設効果については、各地域の特徴があるため、やはり地域産業連関表を用いることが望ましいと考えられる。地域間産業連関表が整備されている区域であれば良いが、整備されていない場合には全国表と比較した地域間産業連関表の推計などが必要となると考えられる。また施設規模や集客のレベルに応じてあてはめべき産業連関表の種類についても適用を変えてゆくことも考えられる。

各施設の所属する市町村レベルの地域間産業連関表を用いることで、域内・域外への効果が明らかになる。ただし、これらが整備されていない自治体も多い。また集客範囲のレベルによっても使

用する連関表のレベルを異なったものとする必要性がある。

また消費単価については、イベント内容などにおいて規定がある場合はそうしたデータを用いる。今後必要性の高まるサッカースタジアムに関するデータであれば、全国招致委員会資料などが整備されており、原単位の基準が示されているケースもある。こうした原単位についてはなるべく統一的に扱えるデータを整備し、同一レベルで各施設の評価が行えるようにしてゆく必要性がある。

⑦集客型施設において留意すべき問題点

このようにしてきてきた場合、W杯における波及効果を測定する場合に、いくつかの問題点が明らかになった。一つは集客施設の整備効果を測定する上で統一見解がないことである。また事前、事後調査のあるもの、事前のみで事後の検証のないものなど千差万別の感がある。また整備時期の相違などにより、一概に比較しにくい面もある。

また集客施設の場合、前提条件となるもっとも大きなポイントは入場者数予測値であると考えられる。今回調査したほとんどの分析においては、利用者の単価と入場者数を掛けるパターンによる分析を行っている。事業効果の最終需要を試算する上で最も検討すべきパラメータであり、その前提条件は各事例において統一性はなく、個別に異なったものとなっている。

例えば生命保険会社系総合研究所のデータを見た場合もW杯グッズを1人あたり10,000円買い、国民の1割である1,200万人が購入したものとするというかなり根拠が不明確なデータをもとに積み上げている部分もあり、こうした報告書の前提条件にもかなりの疑問点が残ることを勘案しなくてはならない。また広告代理店系総合研究所の全体が3兆円規模の試算であるのに対し前述の生命保険会社系総研のデータが4550億円と桁すら異なる数値の乖離状況は、かなり経済効果のとらえ方の範囲に試算に難があるものと予想される。

4 まとめ

(1)整備効果試算のニーズの増加

1958年以降、全国において産業連関表の整備が

はじまり、各都道府県、制令指定都市で地域産業
連関表が出そろったのが1975年代から1980年にか
けてである。そのため、各地において、産業連関
表を用いプロジェクト評価を行うようになった時
期が、1980年代である。

こうした1980年代以降、産業連関分析を用いた
プロジェクト評価の研究が急激に増加している状
況となっており、1990年代以降大型のイベントが、
ある場合にシンクタンクなどが事前に試算を行う
ケースが増加している。今回のW杯についても、
時期的な背景と産業連関分析の普及ともなうニー
ズなどから試算事例が急激に増えたものと考えら
れる。

(2)セキュリティ対策のコスト

また、事前にあまり予期しなかった前提条件と
してフリーガン対策のための警備費用に警察官を
大量に投入したり、コストを相当額かけたこと、
そのための発生したフリーガン保険など、新たな
経済的効果も見受けられた。今回の事前の試算の
特徴としては、開催国の順位によるケース分けを
しているもの、またデータ発表機関がかなり多岐
にわたっていること等がある。現象として、キャ
ンプ開催地の市町村等がかなり地域レベルでの波
及効果を数値として算出していたこと等があげら
れる。

(3)今後の波及効果の測定方策

大規模な集客機能を持った施設の立地は市内お
よび市外からの来場者の消費活動を創出するとと
もに、これに伴う様々の産業分野における生産活
動の拡大、さらには雇用活動機会の誘発など、地
域経済に対して大きな効果をおよぼすと考えられ、
その効果を有効に測定する手法が望まれる。

今後は、産業連関分析による分析にあわせてヘ
ドニック分析⁶⁾やCVM法⁷⁾による効果把握など複
数の視点を組み合わせた効果の把握を行ってゆく
ことが重要であると考えられる。また地域のイメ
ージ高揚効果や視覚上のインパクト等についても、
その測定手法につき考察してゆくことが必要と考
えられる。

社会的効果は、計量的に測定することが困難な
内容であるが、新たな観光客の増加やイベントの

誘致につながり、さらなる経済波及効果を生み出
す要因となっており、数値以上の経済的効果を地
域に与えるものと考えられる。

効果分析と言った場合、その内容には経済・社
会効果、雇用効果、財政効果など様々な意味が含
まれることとなる。当然、分析の目的、分析対象
やその範囲、さらには効果を測定する時期など
によって、その定義は異なり、前段階で自らが定義
する効果を明確にしていく必要がある。

このようにして見てきた場合、前提条件が不明
な発表データや使用産業連関表も不明でデータの
再現性に乏しく信憑性も明らかではないものが多い
というのも今回の収集研究事例の一つの特徴で
ある。

同一大会でありながら、調査発表機関によって
様々な数値があるところは興味あることであり、
その検証とあわせて今後考慮を重ねることが必要
である。

なお、なおプロジェクトの評価手法については、
費用便益分析、費用効果分析の手法として内部収
益率⁸⁾、ヘドニックアプローチ、CVM方式等、
様々な波及効果の分析手法が提唱されているが必
ずしも統一されている現況にない。また特定分野
ごとに手法を限定すべきでないという議論もある。

その一方、今日、公共事業の費用便益分析など、
公的資金を投入しておこなわれるプロジェクトの
評価については、その整備効果を明らかにしてゆ
く必要性があり、大規模な集客イベントについて
も、その整備の内容を明確に把握してゆくニーズ
が今後高まっていくと考えられる。

補注

(1)経済波及効果：

一定の建設事業をとまなうプロジェクトが整備され
た場合の周辺地域に対する金銭的な波及効果をさす。
費用便益分析など社会資本の整備に伴う波及効果を
計測する際使用されることが多いが、施設整備によ
る財やサービスの変化を金銭に置き換えることで定
量的に効果を測定する手法として用いられる。

(2)事業効果：

フロー効果とも呼ばれ、施設の建設のための労働力

や建設資材、財・サービス等を調達、投入する段階で発生する効果。建設業系企業や建設資材を生産する部門、それらを輸送する部門の需要を増加させる効果が高いとされる。

(3)施設効果：

施設効果もしくはストック効果と呼ばれる。施設が供用され、機能を発揮することで生まれる効果であり、施設が整備された後に持続的にみられる。

(4) FIFA サッカーワールドカップ

4年に1回FIFA（国際サッカー連盟）主催で開催されるサッカーの国際大会である。サッカーという単独競技による大型のスポーツイベントであり、観客数や関心度の高さでオリンピック並みの国際的な関心度を持つ。スポーツイベントとして世界最大級の規模のものである。開催に伴い整備される施設整備や招致には公的資金も投入される。観客数、また海外からの宿泊などを伴うため、開催国になると大きな経済的波及効果を伴うこととなる。開催地を巡っては国同士、地域同士の招致合戦が繰り広げられ、国全体はもとより、キャンプ地や開催地ごとに施設や周辺環境の準備やイベントなど波及が大きい。

(5)産業連関分析

産業連関分析はロシア生まれの米国経済学者ワシリー・レオンチェフが考案した企業間の経済的な結びつきや国民経済計算と連動した総合統計表を用いた経済の分析手法である。産業連関表は、ある国、あるいは特定の地域の一定期間（通常1年）の経済活動を表に表した総合統計表である。その国で、その期間に行われた産業相互間および産業と家計や海外との間の財・サービスの取引が、詳細に記述されている。1968年には国連による新SNA（System of National Accounts＝国民経済計算体系）に組み込まれ、新SNAによって産業連関表は、GDP（Gross Domestic Production＝国内総生産）の基準値と位置づけ、全世界で産業連関表が作成されている。

(6)ヘドニック法

事業の便益が、関連する土地等の価格を左右すると考え（キャピタリゼーション仮説）、事業実施前と実施後の価格の変化から事業の便益を推定して評価する手法である。かなり広範な種類の便益評価への適用が可能であるが、解析の過程において信頼性の問

題が生じるとともに、適正な土地取引市場の存在が不可欠な条件となっている。

(7)CVM法（Contingent Valuation Method：仮想市場評価法）

仮想市場評価法は、住民に対してインタビュー等を行い、事業の内容、効果について説明した上で、「その事業による便益と引き替えにいくらまでなら支払えるか（最大支払意思額：最大WTP）」を答えてもらい、この回答結果をもとに社会全体の便益を推計するものである。基本的にあらゆるものに適用可能であるという利点を有しているものの、評価精度や信頼性については、不明確な部分がある。

(8)内部収益率（Inter Rate of Return）

将来予想されるキャッシュフローの正味現在価値が現在の投資額と等しくなるような利率のことをいう。現在投資する金額と将来得られるキャッシュフローの現在価値が等しくなるため、投資がその内部収益率のもとで投資額と回収額が等しくなると判断される。一般には内部収益率の大きい投資の方が有利である。

資料

- 1) 通商産業省大臣官房調査統計部，日本リサーチセンター，地域間産業連関表による万国博覧会の経済効果の測定
- 2) 神戸市，「神戸ポートアイランドの整備効果」
- 3) 九州経済調査会，福岡ドームの地域経済への影響，1994.5,p5
- 4) 横浜市，浜銀総合研究所，2002年W杯開催に伴う横浜市の経済波及効果，1994，12
- 5) 片田敏孝，「地域産業連関分析における空間集計誤差」，土木学会論文集，530/IV-30 79頁～85頁 1996年
- 6) 川口和英ほか1名，Y市企画推進局プロジェクト推進室，「大規模集客施設基本構」
- 7) Y市経済局，野村総合研究所，国際会議の効果に関する実態調査報告，書1994.3
- 8) 片田敏孝，「地域内産業連関分析における「はね返り需要」の計測方法」，土木学会論文集488/IV-2387 頁～92頁，1994年
- 9) 川口和英，川口荘介，横浜市企画推進局プロジェクト

ト推進室,「大規模集客施設基本構想検討調査」,
1996.3

- 10) 川口和英, 需給モデルからみた大規模球場型集客の
魅力係数に関する研究—集客施設の入場者数予測手
法に関する基礎的研究—, 日本建築学会計画系論文集,
NO534, pp123, 2000.8

李鎮勉 (韓国開発研究院), 2002ワールドカップ世
界大会の韓日共催の経済効果, イノベーション & テ
クニーク産業連関, vol9,1号, 環太平洋産業連関分析
学会, 1999.8

要旨

近年、大型の国際イベントについては、地域に
対する経済波及効果を事前に計測し、予測データ
を各種メディアを通じて発表する事例が多くなっ
てきている。2002年6月に開催されたFIFAサッ
カーワールドカップ(以下、W杯とよぶ)は国
際的な大型スポーツイベントでもあり、経済波及
効果については、これまでも様々な形での計測値
が発表されてきた。これらの経済効果については、
発表機関や計算方法についてもまちまちであり、
十分な検証が行われないまま、多様な媒体によ
って公開されているのが実態である。また今回の
W杯ほど、多くの機関が独自の計測結果を算出
した例は過去に少なく、こうした経済効果に期待
度が高まっている一方で、その結果については総
じて検証が行われていない。

本研究においては大規模な集客機能による地域
への波及効果として2002年W杯に着目し、その
事例研究を行うとともに、今後のこのような開発
がもたらす地域波及効果の測定結果の検証方法に
つき、考察研究を行うことを目的とする。ここで
はW杯に関連して試算された様々な研究・調査
事例のうち、代表的なものについて経済波及効果
の試算結果の分析を行った。ここでは分析上の統
一性をはかる意味でも産業連関分析による波及効
果測定につき特定して検討した。

(2003. 10. 2. 受稿)